



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL https://www.tachibana.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山尚伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当 (氏名) 松浦良典 (TEL) 06-6539-2718
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	227,266	17.5	10,316	53.8	11,001	48.4	7,841	52.4
2022年3月期	193,431	19.8	6,710	66.4	7,412	68.9	5,144	48.8

(注) 包括利益 2023年3月期 9,149百万円(115.4%) 2022年3月期 4,248百万円(△32.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	313.91	—	9.7	7.6	4.5
2022年3月期	204.16	—	6.7	5.8	3.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	153,635	84,641	55.1	3,388.58
2022年3月期	135,172	77,240	57.1	3,092.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 84,641百万円 2022年3月期 77,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△285	210	88	10,571
2022年3月期	△7,595	△968	702	9,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,506	29.4	2.0
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00	2,248	28.7	2.8
2024年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		35.7	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

2023年3月期期末配当については、本日(2023年5月11日)公表いたしました「剰余金の配当(期末配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	223,000	△1.9	9,500	△7.9	10,000	△9.1	7,000	△10.7	280.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	25,025,242株	2022年3月期	25,025,242株
② 期末自己株式数	2023年3月期	46,921株	2022年3月期	46,888株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,978,307株	2022年3月期	25,197,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	150,015	15.3	6,464	51.8	7,294	45.0	5,264	50.0
2022年3月期	130,145	15.5	4,258	49.6	5,029	61.4	3,509	66.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	210.78		—					
2022年3月期	139.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	116,294	62,256	53.5	2,492.44
2022年3月期	104,610	58,454	55.9	2,340.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,256百万円 2022年3月期 58,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2023年5月30日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和や各種政策の効果により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるようになったものの、ウクライナ情勢の長期化や物価高騰、急速な為替相場の変動等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況下において、当社企業グループは、一部製品で物不足が継続するなか、お客様への供給責任を果たすべく、在庫確保・拡充に取り組むとともに、お客様の需要動向を的確に捉えた販売活動に注力した結果、大幅な増収を達成することができました。特に、半導体デバイス事業の伸長が全体業績に大きく貢献しました。加えて、前期に引き続き国内・海外ともに子会社が大きく伸長したことも業績に寄与しました。

中長期経営計画「NEW C.C. J2200」の2年目となる当期は、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットビジネスを含むソリューション提案の専門営業部署が本格稼働し、技術部門と連携して営業と技術が一体で拡販活動を推進することによって、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズへの対応や3Dプリンターによる新しいものづくり技術の普及に努めてまいりました。また、当社企業グループの技術力を発信・披露する場として、展示会への出展に加え、自社サイトでのオンライン展示会や独自のウェビナーの開催を増加させるなど製造現場の課題解決に向けたソリューション提案によるビジネス拡大に向けて取り組んでまいりました。加えて、利益生産性の向上を図るべくO/A化による業務の合理化・効率化についても推し進めてまいりました。

これらの活動の成果として、当連結会計年度の業績は、売上高は初めて2,000億円を突破して2,272億66百万円（前年度比17.5%増）、営業利益103億16百万円（前年度比53.8%増）、経常利益110億1百万円（前年度比48.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78億41百万円（前年度比52.4%増）で、すべての利益項目は、連結会計年度として過去最高を更新いたしました。

この結果を受け、期末における1株当たりの配当を2月9日発表の前回予想から10円増配して1株当たり50円といたしました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高：1,149億17百万円（前年度比13.4%増）、営業利益：60億60百万円（前年度比47.4%増）

各事業分野全般において、取扱商品の納期遅延が継続する中、グループ一丸となって商社機能を発揮し顧客需要に対応すべく努めました。FA機器分野では、半導体製造装置関連や物流関連の設備投資が好調で、プログラマブルコントローラー、インバーター及びACサーボが好調に推移するとともに、低圧配電制御機器は一部機種は納期改善もあり大幅に増加いたしました。また、産業機械分野では、補助金効果によりレーザー加工機とマシニングセンターが大幅に伸長し、産業デバイスコンポーネント分野においてもタッチパネルモニターが伸長するとともに、子会社で接続機器が大幅に増加しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年度比13.4%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高：890億17百万円（前年度比24.3%増）、営業利益：40億71百万円（前年度比62.1%増）

半導体デバイス事業では、半導体・デバイス製品の需要は年間を通して高水準に推移し、一部製品の確保に奔走する状況が続きました。その中でマイコン、ロジックIC及びパワー半導体が大幅に伸長しました。また、海外においても日系企業向けを中心に伸長しました。電子デバイス分野では、メモリー並びにコネクタなどの接続部品が大きく伸長し、液晶パネルは底堅い需要が継続しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年度比24.3%の増加で、過去最高となりました。

〔施設事業〕

売上高：175億47百万円（前年度比14.3%増）、営業利益：2億27百万円（前年度比42.5%増）

施設事業では、空調機器関連の店舗用パッケージエアコンが卸商向けに好調に推移するとともに、低温機器が製品供給の回復から大幅な増加となりました。加えてリニューアル需要を受けて物流関連向けなどに昇降機やLED照明が好調に推移するとともに、エコキュートや電気温水器等の住設機器も大幅に伸長しました。また、データセンター向け大型電源始め熱源設備等により大きく伸長しました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年度比14.3%の増加となりました。

〔その他〕

売上高：57億84百万円（前年度比13.5%増）、営業損失：42百万円（前年度は73百万円の損失）

MMS分野では、立体駐車場向け部材が増加しましたが、金属部材の価格高騰と年度前半の円安の影響もあり利益確保は厳しい状況でありました。EMS分野では、部材不足の影響を受ける中、家電向け液晶基板ビジネスが大幅に増加しました。

その結果、その他事業の売上高は、前年度比13.5%の増加となりました。

上記セグメントの内、海外関連売上高については以下のとおりであります。

売上高：412億69百万円（前年度比23.8%増）

海外関連売上高は、中国のロックダウンと米中貿易摩擦の長期化による影響はあるものの、海外の日系顧客向けを中心に好調な需要に支えられ、売上高が大幅に伸長し過去最高となりました。結果、海外関連売上高比率は前年から1ポイント上昇し、18.2%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度に比べて184億62百万円増加の1,536億35百万円となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加100億30百万円、商品の増加74億42百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度に比べて110億61百万円増加の689億94百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加77億90百万円、短期借入金の増加18億48百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて74億1百万円増加の846億41百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加60億92百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社企業グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、105億71百万円となり前連結会計年度末より6億12百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億85百万円の支出（前連結会計年度は75億95百万円の支出）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益110億58百万円、仕入債務の増加額71億70百万円などの増加と売上債権の増加額90億57百万円、棚卸資産の増加額70億9百万円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億10百万円の収入（前連結会計年度は9億68百万円の支出）となりました。主な内容は、投資有価証券の償還による収入3億円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入（前連結会計年度は7億2百万円の収入）となりました。主な内容は、短期借入金の増加による収入18億63百万円、配当金の支払額による支出17億45百万円などあります。

(4) 今後の見通し

コロナ禍による社会活動の制約が解消され、経済活動は内需を中心に緩やかな回復が見込まれますが、一方で紛争長期化の影響による原材料価格の高騰や物価上昇、サプライチェーンの混乱が依然として継続しております。また、それに伴って景気の波が従前より激しくなる可能性があり、経営環境は依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境ではありますが、当期については、中長期経営計画で推し進めているソリューションビジネスへの注力などの取り組みを通じて前期と比べて同程度の水準の業績を見込んでおります。

現時点での2024年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

	通 期	
売上高	223,000百万円	(前年度比98.1%)
営業利益	9,500百万円	(前年度比92.1%)
経常利益	10,000百万円	(前年度比90.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000百万円	(前年度比89.3%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、連結財務諸表の同業他社との比較可能性を考慮して、会計基準については日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,223	11,596
受取手形、売掛金及び契約資産	64,397	74,428
有価証券	100	—
商品	26,557	34,000
仕掛品	12	8
原材料	1	1
未収入金	3,135	4,041
その他	1,244	512
貸倒引当金	△59	△65
流動資産合計	106,612	124,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,045	8,051
減価償却累計額	△5,887	△5,915
建物及び構築物(純額)	2,158	2,136
機械装置及び運搬具	59	54
減価償却累計額	△49	△47
機械装置及び運搬具(純額)	10	7
工具、器具及び備品	1,521	1,479
減価償却累計額	△1,205	△1,220
工具、器具及び備品(純額)	315	259
土地	3,077	3,049
リース資産	79	77
減価償却累計額	△45	△58
リース資産(純額)	34	18
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	5,596	5,474
無形固定資産		
ソフトウェア	516	414
その他	34	235
無形固定資産合計	551	649
投資その他の資産		
投資有価証券	20,429	20,675
長期貸付金	1	3
退職給付に係る資産	1,021	1,205
繰延税金資産	179	234
その他	865	948
貸倒引当金	△85	△80
投資その他の資産合計	22,412	22,987
固定資産合計	28,560	29,112
資産合計	135,172	153,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,043	49,833
短期借入金	4,944	6,792
未払法人税等	2,008	2,288
賞与引当金	1,284	1,695
その他	4,569	5,219
流動負債合計	54,850	65,829
固定負債		
長期借入金	103	89
繰延税金負債	2,043	2,161
退職給付に係る負債	656	616
その他	278	297
固定負債合計	3,081	3,165
負債合計	57,932	68,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	58,965	65,057
自己株式	△58	△58
株主資本合計	70,927	77,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	5,716
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	524	1,469
退職給付に係る調整累計額	414	435
その他の包括利益累計額合計	6,312	7,620
純資産合計	77,240	84,641
負債純資産合計	135,172	153,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	193,431	227,266
売上原価	167,504	196,365
売上総利益	25,926	30,901
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,523	2,737
給料及び手当	8,727	9,171
賞与引当金繰入額	1,281	1,692
退職給付費用	315	290
減価償却費	489	457
その他	5,878	6,234
販売費及び一般管理費合計	19,216	20,584
営業利益	6,710	10,316
営業外収益		
受取利息	81	73
受取配当金	343	359
仕入割引	70	55
為替差益	146	152
雑収入	151	118
営業外収益合計	793	759
営業外費用		
支払利息	23	37
シンジケートローン手数料	17	14
雑損失	50	21
営業外費用合計	90	73
経常利益	7,412	11,001
特別利益		
投資有価証券売却益	113	170
特別利益合計	113	170
特別損失		
投資有価証券評価損	12	99
固定資産売却損	—	15
特別損失合計	12	114
税金等調整前当期純利益	7,513	11,058
法人税、住民税及び事業税	2,490	3,302
法人税等調整額	△120	△85
法人税等合計	2,369	3,217
当期純利益	5,144	7,841
親会社株主に帰属する当期純利益	5,144	7,841

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,144	7,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,388	346
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	567	945
退職給付に係る調整額	△73	21
その他の包括利益合計	△896	1,308
包括利益	4,248	9,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,248	9,149
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,999	56,018	△894	67,997
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	6,999	56,015	△894	67,994
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			5,144		5,144
自己株式の取得				△410	△410
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△313	△932	1,246	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△538			△538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△852	2,949	835	2,932
当期末残高	5,874	6,146	58,965	△58	70,927

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,759	3	△42	487	7,208	75,206
会計方針の変更による累積的影響額						△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,759	3	△42	487	7,208	75,203
当期変動額						
剰余金の配当						△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益						5,144
自己株式の取得						△410
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△538
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,388	△1	567	△73	△896	△896
当期変動額合計	△1,388	△1	567	△73	△896	2,036
当期末残高	5,370	2	524	414	6,312	77,240

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,874	6,146	58,965	△58	70,927
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	6,146	58,965	△58	70,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,748		△1,748
親会社株主に帰属する当期純利益			7,841		7,841
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,092	△0	6,092
当期末残高	5,874	6,146	65,057	△58	77,020

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,370	2	524	414	6,312	77,240
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,370	2	524	414	6,312	77,240
当期変動額						
剰余金の配当						△1,748
親会社株主に帰属する当期純利益						7,841
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	△4	945	21	1,308	1,308
当期変動額合計	346	△4	945	21	1,308	7,401
当期末残高	5,716	△1	1,469	435	7,620	84,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,513	11,058
減価償却費	490	458
賞与引当金の増減額(△は減少)	286	410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	0
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△257	△193
受取利息及び受取配当金	△424	△433
支払利息	23	37
為替差損益(△は益)	△16	△28
投資有価証券売却損益(△は益)	△113	△170
売上債権の増減額(△は増加)	△8,682	△9,057
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,022	△7,009
仕入債務の増減額(△は減少)	7,638	7,170
未収入金の増減額(△は増加)	△1,463	△897
その他	△19	1,012
小計	△7,037	2,356
利息及び配当金の受取額	468	454
利息の支払額	△23	△37
法人税等の支払額	△1,003	△3,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,595	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	328	285
有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△642	△182
有形固定資産の売却による収入	20	21
無形固定資産の取得による支出	△138	△214
投資有価証券の取得による支出	△710	△237
投資有価証券の売却による収入	175	230
投資有価証券の償還による収入	-	300
貸付けによる支出	△36	△41
貸付金の回収による収入	3	2
その他の支出	△74	△125
その他の収入	4	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	210

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,920	1,863
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△50	△6
リース債務の返済による支出	△8	△22
自己株式の純増減額 (△は増加)	△410	△0
配当金の支払額	△1,259	△1,745
子会社の自己株式の取得による支出	△538	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	702	88
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,457	612
現金及び現金同等物の期首残高	17,415	9,958
現金及び現金同等物の期末残高	9,958	10,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社企業グループは、取り扱う商品・サービスを基軸として区分した事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社企業グループの報告セグメント及びその主要取扱商品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要取扱商品・サービス
F Aシステム事業	プログラマブルコントローラー、インバーター、ACサーボ、各種モーター、配電制御機器、産業用ロボット、放電加工機、レーザー加工機、コネクタ、エンベデッド機器、産業用パソコン、タッチパネルモニター
半導体デバイス事業	半導体(マイコン、ASIC、パワーモジュール、メモリー、アナログIC、ロジックIC)、電子デバイス(メモリーカード、密着イメージセンサー、液晶)
施設事業	パッケージエアコン他空調機器、LED照明、太陽光発電システム、オール電化機器、ルームエアコン、昇降機、受変電設備機器、監視制御装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	96,971	45,854	15,352	158,178	4,140	162,319	—	162,319
アジア他	4,410	25,744	—	30,154	957	31,112	—	31,112
顧客との契約から 生じる収益	101,381	71,599	15,352	188,333	5,097	193,431	—	193,431
外部顧客への売上高	101,381	71,599	15,352	188,333	5,097	193,431	—	193,431
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	101,381	71,599	15,352	188,333	5,097	193,431	—	193,431
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	4,113	2,510	159	6,782	△73	6,710	—	6,710
セグメント資産	52,608	36,338	10,781	99,728	3,913	103,642	31,530	135,172
その他の項目								
減価償却費	290	123	60	473	16	490	—	490
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	491	205	104	802	30	832	—	832

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおりま
す。

2 セグメント資産の調整額31,530百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、
余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	110,081	55,994	17,547	183,623	4,985	188,608	—	188,608
アジア他	4,836	33,022	—	37,859	798	38,657	—	38,657
顧客との契約から 生じる収益	114,917	89,017	17,547	221,482	5,784	227,266	—	227,266
外部顧客への売上高	114,917	89,017	17,547	221,482	5,784	227,266	—	227,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	114,917	89,017	17,547	221,482	5,784	227,266	—	227,266
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	6,060	4,071	227	10,359	△42	10,316	—	10,316
セグメント資産	63,337	42,835	11,131	117,304	4,101	121,405	32,229	153,635
その他の項目								
減価償却費	270	117	55	443	15	458	—	458
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307	102	53	463	15	478	—	478

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおりま
す。

2 セグメント資産の調整額32,229百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、
余資運用資金（現金及び預金等）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
162,319	30,891	220	193,431

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,565	30	—	5,596

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
188,608	38,547	110	227,266

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,453	20	—	5,474

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,092円28銭	3,388円58銭
1株当たり当期純利益金額	204円16銭	313円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,144	7,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	5,144	7,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,197	24,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629	3,461
受取手形	2,035	2,108
電子記録債権	11,626	13,881
売掛金	36,722	41,013
商品	17,171	21,111
前渡金	181	125
前払費用	134	129
未収入金	3,112	3,450
その他	1,705	1,183
貸倒引当金	△52	△59
流動資産合計	75,266	86,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,903	1,880
構築物	42	37
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	275	204
土地	1,685	1,682
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	3,907	3,809
無形固定資産		
ソフトウェア	471	380
その他	13	204
無形固定資産合計	485	584
投資その他の資産		
投資有価証券	17,502	17,846
関係会社株式	6,661	6,661
出資金	—	30
長期貸付金	152	148
破産更生債権等	—	3
長期前払費用	48	59
差入保証金	145	118
前払年金費用	426	574
その他	93	131
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	24,951	25,493
固定資産合計	29,343	29,887
資産合計	104,610	116,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	309	167
電子記録債務	7,051	7,195
買掛金	26,401	32,886
短期借入金	4,380	4,380
未払金	1,031	1,644
未払費用	458	472
未払消費税等	—	64
未払法人税等	1,390	1,533
前受金	1,445	1,754
預り金	1,040	897
前受収益	3	3
賞与引当金	960	1,326
その他	—	2
流動負債合計	44,471	52,328
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	1,562	1,587
資産除去債務	11	11
その他	60	60
固定負債合計	1,684	1,708
負債合計	46,155	54,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金		
資本準備金	5,674	5,674
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	5,674	5,674
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
別途積立金	37,800	38,900
繰越利益剰余金	3,807	6,224
利益剰余金合計	41,957	45,473
自己株式	△58	△58
株主資本合計	53,447	56,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,003	5,294
繰延ヘッジ損益	2	△1
評価・換算差額等合計	5,006	5,292
純資産合計	58,454	62,256
負債純資産合計	104,610	116,294

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	130,145	150,015
売上原価	113,325	130,140
売上総利益	16,820	19,875
販売費及び一般管理費	12,562	13,410
営業利益	4,258	6,464
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	379	401
仕入割引	14	0
為替差益	260	348
雑収入	169	137
営業外収益合計	822	886
営業外費用		
支払利息	20	30
シンジケートローン手数料	17	14
固定資産除却損	7	—
雑損失	5	12
営業外費用合計	51	57
経常利益	5,029	7,294
特別利益		
投資有価証券売却益	113	170
特別利益合計	113	170
税引前当期純利益	5,143	7,465
法人税、住民税及び事業税	1,756	2,302
法人税等調整額	△122	△101
法人税等合計	1,633	2,200
当期純利益	3,509	5,264

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金 利益剰余金合計			
当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	35,300	4,995	40,645	△894	51,613
会計方針の変更による累積的影響額							△2	△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,674	313	5,988	349	35,300	4,992	40,642	△894	51,611
当期変動額										
剰余金の配当							△1,261	△1,261		△1,261
当期純利益							3,509	3,509		3,509
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△410	△410
自己株式の処分										—
自己株式の消却			△313	△313			△932	△932	1,246	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△313	△313	—	2,500	△1,185	1,314	835	1,836
当期末残高	5,874	5,674	—	5,674	349	37,800	3,807	41,957	△58	53,447

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,367	3	6,371	57,985
会計方針の変更による累積的影響額				△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,367	3	6,371	57,982
当期変動額				
剰余金の配当				△1,261
当期純利益				3,509
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△410
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,363	△1	△1,364	△1,364
当期変動額合計	△1,363	△1	△1,364	472
当期末残高	5,003	2	5,006	58,454

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,874	5,674	—	5,674	349	37,800	3,807	41,957	△58	53,447
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,874	5,674	—	5,674	349	37,800	3,807	41,957	△58	53,447
当期変動額										
剰余金の配当							△1,748	△1,748		△1,748
当期純利益							5,264	5,264		5,264
別途積立金の積立						1,100	△1,100	—		—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			0	0					0	0
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,100	2,416	3,516	△0	3,516
当期末残高	5,874	5,674	0	5,674	349	38,900	6,224	45,473	△58	56,964

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,003	2	5,006	58,454
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,003	2	5,006	58,454
当期変動額				
剰余金の配当				△1,748
当期純利益				5,264
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	△4	285	285
当期変動額合計	290	△4	285	3,802
当期末残高	5,294	△1	5,292	62,256